

総合事業における新たな事業の検討について

1. 趣旨

フレイルとは、病気ではないが、年齢とともに筋力や心身の活力が低下し、介護が必要な状態に移行しやすい状態であるが、早期に発見し、適切な食事と運動を心がければ、再び健康な状態に戻る可能性がある。フレイルの状態を早期に発見し改善に取り組むこと、また、フレイルでない方は早期に予防に努めていただくことが、健康寿命の延伸に資することである。

このため、本市では、第 7 期介護保険事業計画（案）の重点目標として「フレイル対策を含めた介護予防の推進」を掲げ、新たな取組として、健康寿命延伸に資する、フレイル予防や改善を目的とした事業を検討する。

2. 新たな事業の概要

第 3 回総合事業サービスワーキンググループでいただいたご意見も踏まえ、下記事業の創設を検討する。

（主なご意見）

- ・フィットネスクラブを活用している市町村もある。
- ・自分の好きなこと、楽しいことは続く。男性は、縛られたり、強制されたりというのは嫌な方が多い。団塊の世代の男性が通える場所が、これからは優先度が高いと思う。

（1）一般介護予防事業

65 歳以上の方を対象に、月 1 回程度、体力測定や運動指導を行うことで、フレイルを予防する事業。また、地域で自主的に体操などの活動をされているグループに対して、講師を派遣し、体操の方法等を指導する。

（2）通所型サービス

要支援者等のうち比較的軽度の方を対象に、運動・栄養等のプログラムを行い、フレイルからの改善を目指すサービス。週 1 回程度、自ら通っていただくことで機能向上につなげる。

3. 実施時期

平成 30 年度後半

フレイル対策のための新たな事業のイメージ

あんしんすこやかセンター
(地域包括支援センター)


 <社会参加と生活行為の改善を目的とした>
介護予防ケアマネジメント
 本人の「したい・できるようにになりたい・参加したい」を
 大切に介護予防ケアマネジメント

支援

相談

相談

マネジメント

相談

高齢者




フレイルチェック
 (薬局と市民健診集団健診会場)

フレイルチェックをきっかけに、
介護予防への意欲を高め、
気づきを促す働きかけ

※現在は、65歳の方を対象に実施

フレイル改善のための通所サービス

対象者は、要支援者等

- ・週1回の支援
- ・送迎は、原則なし
- ・フレイル改善のための運動・栄養等のプログラム
- ・男性も通いやすい多様なメニュー
- ・サービス終了後も地域で活動を継続できるようにし
かけづくり

フレイル予防のための一般介護予防事業

対象者は、65歳以上の方

①**地域開放型** 月1回程度開催

- ・体力測定や個別運動アドバイス

②**地域出張型**

- ・地域のつどいの場へ講師派遣

継続支援



社会参加で健康になる地域づくり

地域のスポーツの会や趣味の講座等

就労・ボランティア活動等

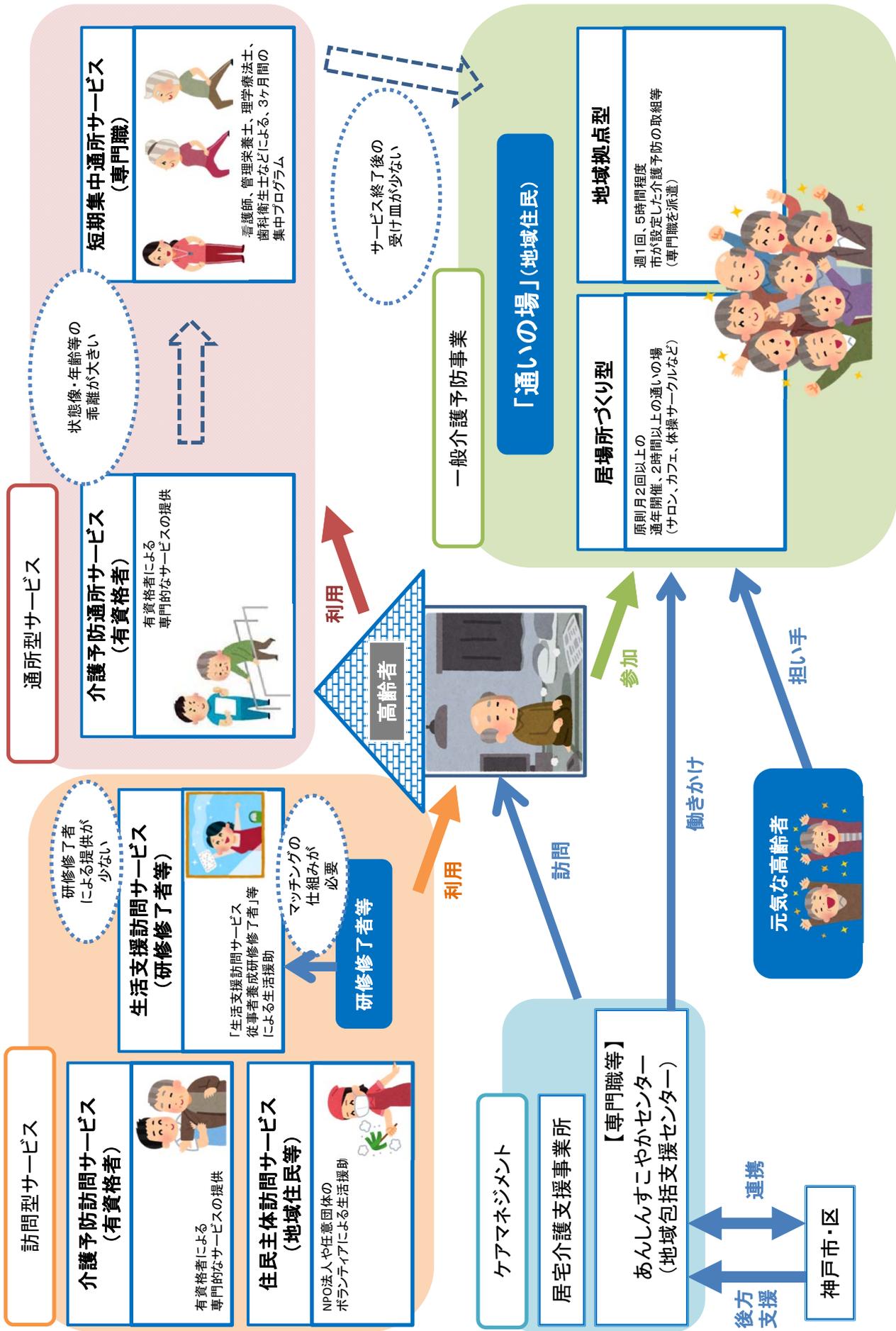
地域拠点型一般介護予防

カフェなどの
地域の通いの場

体操などの
自主活動グループ

スポーツ施設など

神戸市の総合事業の全体像



平成 29 年度 第 4 回 総合事業サービスワーキンググループにおけるご意見

1 月 10 日に開催した「総合事業サービスワーキンググループ」において、委員の皆様よりいただいた主な意見は以下の通り。

○フレイル予防や改善を目的とした新たな事業の検討について

- ・「楽しければやりたい」という声は聞くので、新しい事業のニーズはあると思う。
- ・「各区 1 箇所」、「スポーツ施設」と限定するのではなく、地域性も考えた方が良いのではないか。例えば西区などでは、送迎なしとなると利用者が限定されてしまうと思う。
- ・利用者を適切につなげてフレイル予防を実施する方が、給付費抑制の効果が出ると思うので、通いやすい場所に作っていく方が、5 年 10 年という中長期では給付費抑制ができるのではないか。
- ・介護予防の活動に「楽しい」「面白い」の要素を入れるのは良いと思う。各区に 1 箇所だと広がらないので、通いやすいように考えてほしい。
- ・個人的な意見だが、健康に関心のある人だからジムに行くのであって、無関心な人に何か予防しましょうと声をかけてもあまり興味を持たれないのではないか。新たなサービスを設けるよりも、地域の自主グループを増やした方がいように思う。
- ・利用者に分かりやすいよう、サービス内容とケアマネジメントを一緒に考えていってほしい。

○訪問型サービスの対象者の見直し等について

- ・生活支援訪問サービスの研修は、講義だけでなく、現場体験もあった方が良いと思う。実際に目で見ることで働くスタッフに共感を持つこともある。
- ・研修受講者を募集する段階でも、受ける側に魅力やインセンティブがあるような形が考えられないか。
- ・生活支援訪問サービスは研修修了者を雇用できないと提供が難しいが、このまま続けても担い手が増えるのか疑問がある。

※その他

介護予防通所サービスの報酬について、サービスの現状や国の介護報酬改定も踏まえ、来年度以降も引き続き、本ワーキンググループにおいて議論することとなった。